

**国連グローバル・コンパクト**
**2017 Communication on Progress**

(対象期間:2016年4月~2017年4月)

**◆トップステイメント**

ベネッセグループは、責任ある企業市民としてグローバルな課題を解決していこうという趣旨に賛同し、2010年3月、「国連グローバル・コンパクト」への支持を宣言しました。今後も、「国連グローバル・コンパクト」の掲げる10原則を遵守し、実践することで、グローバル企業として責任ある経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

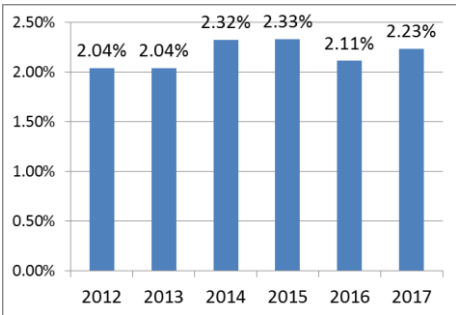
2017年9月30日

代表取締役社長 安達保


**◆人権分野に関する活動報告**

2016年度の活動目標・内容	結果・評価	次年度の活動目標
<b>【人権啓発機会の提供・浸透策の実施】</b> 年間を通じて、様々な人権意識啓発の機会を提供し、業務を行う上での基礎知識習得と意識喚起の浸透を継続する。	① 全社員向け人権啓発研修の実施。 ・WEBにて研修実施 当社および主要子会社であるベネッセコーポレーション(以下 BC))等で実施し約1,350名受講 ② 階層別・職種別研修の実施。 ・当社およびBCの新入社員および中堅社員向けの階層別の能力開発研修機会にて、コンプライアンス教育の一環として人権啓発講義を実施(約200名受講) ・主に通信教育教材の制作を担当する新入社員向けに差別表現に関する研修を実施(BCにて約200名受講)。	・全社員向け、階層別・職種別研修の研修実施を継続する ・BH、BC、PDTを軸に、グループ各事業所への研修実施状況の確認および実施対象拡大に着手する
<b>【社外からの学びの継続】</b> 同業種相互の学習啓発機関への継続的な参画など、人権啓発実施部門および担当者の自己研鑽を継続し、①の施策に反映する。	出版・人権差別問題懇談会の学習研修機会に当社およびBCの担当者が参加(4月、11月、2月)。そこでの学びを社内研修機会に反映(e.g. LGBT当事者講演受講⇒全社研修内容に反映)	・社外からの様々な学びの機会には積極的に参画し、特に従来になかった新たな観点や社会動向に関する社内教育への反映に注力する。

## ◆労働分野に関する活動報告

2016年度の活動目標・内容	結果・評価	次年度の活動目標																																	
<p>【ワークライフマネジメントの推進】</p> <p>全ての社員が、メリハリを効かせ生産性を高めて付加価値の高い仕事をする事、仕事だけでなく地域や社会のつながりの中で、視野を広げていくために、「社員自身の努力」をサポートすることを会社の役割ととらえ、</p> <p>1. メリハリのある勤務 2. 育児・看護・介護等いざというときの支援 3. 健康管理</p> <p>という3つの柱で施策を行う。</p> <p>特に、メリハリのある勤務においては、在宅勤務制度の引き続きの推進及び残業削減への取り組みを開始。</p> <p>育児支援では男性育児休職者取得のための経済的支援を継続。</p>	<p>・全社残業時間平均：35時間(2016年度)</p> <p>・有給取得：57.1%(2016年度)</p> <p>・在宅勤務制度申請者数：104名 (2017年4月時点)</p> <p>・男性の育児休職者取得数：10名(2016年度)</p> <p>※主要事業会社のベネッセコーポレーションの数値</p> <p>※1日の標準労働時間は、実働7時間</p>	<p>・さらなる業務効率改善を目指し、残業時間削減や有休取得率の向上に取り組む</p> <p>・育児・看護・介護等による支援を必要とする社員が働きやすい環境の整備に取り組む</p>																																	
<p>【女性の活躍促進】</p> <p>当社グループの事業は、「教育・子育て」「シニア・介護」など、生活者としての視点が重要であり、男女の区別なく個々の強みを活かして付加価値の高い仕事をする事が求められる。さまざまな職種・勤務形態の従業員が能力を伸ばし長く活躍することが、お客さまの安心とサービス向上につながると考え、制度や仕組みによる従業員の支援を行う。</p> <p>女性の管理職比率向上のために、引き続き男女平等で透明な人事制度、昇格制度の運用及び各種研修を行う。</p>	<p><b>男女別／従業員数・管理職数</b> [2017年4月1日時点/正社員]</p> <table border="1" data-bbox="566 945 1023 1200"> <thead> <tr> <th>ベネッセコーポレーション</th> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>女性比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,214</td> <td>1,342</td> <td>52.5%</td> </tr> <tr> <td>管理職</td> <td>174</td> <td>82</td> <td>32.0%</td> </tr> <tr> <td>部長以上※1</td> <td>39</td> <td>20</td> <td>33.9%</td> </tr> <tr> <td>役員※2</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>18.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 役員除く</p> <p>※2 取締役・監査役</p> <p><b>育児休職開始者数・復職者数</b></p> <table border="1" data-bbox="566 1346 1023 1570"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">2016年3月期</th> <th>2017年3月期</th> </tr> <tr> <th>休職開始者数</th> <th>復職者数(率)</th> <th>休職者開始者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベネッセコーポレーション</td> <td>94人</td> <td>82人(87.2%)</td> <td>94人</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>育児時短取得者数(2017年4月時点)</b></p> <table border="1" data-bbox="566 1621 1023 1668"> <tbody> <tr> <td>ベネッセコーポレーション</td> <td>128人</td> </tr> </tbody> </table>	ベネッセコーポレーション	男性	女性	女性比率	従業員数	1,214	1,342	52.5%	管理職	174	82	32.0%	部長以上※1	39	20	33.9%	役員※2	9	2	18.2%		2016年3月期		2017年3月期	休職開始者数	復職者数(率)	休職者開始者数	ベネッセコーポレーション	94人	82人(87.2%)	94人	ベネッセコーポレーション	128人	<p>・女性の管理職比率向上を目指して、目標数値の設定及び2017年度からの実行項目の策定・準備を行い、経営層と確認を行う</p>
ベネッセコーポレーション	男性	女性	女性比率																																
従業員数	1,214	1,342	52.5%																																
管理職	174	82	32.0%																																
部長以上※1	39	20	33.9%																																
役員※2	9	2	18.2%																																
	2016年3月期		2017年3月期																																
	休職開始者数	復職者数(率)	休職者開始者数																																
ベネッセコーポレーション	94人	82人(87.2%)	94人																																
ベネッセコーポレーション	128人																																		
<p>【障がい者の雇用を促進】</p> <p>ベネッセグループは「多様な人材を受け入れられる風土、障害者雇用もあたりまえになっている状態」を目指し、障害者雇用にも積極的に取り組んでいく。特例子会社ベネッセビジネスメイト、ベネッセスタイルケアをはじめグループ各社で雇用を推進し、雇用率の向上を目指している。</p>	<p><b>障害者雇用率</b> (3月1日時点)</p>  <p>※「障害者雇用率制度」適用グループ企業の障害者雇用率</p>	<p>・グループ全体で積極的に障害者雇用を進め、2018年度からの法定雇用率2.2%に対しても高いレベルで実現し続ける。</p> <p>・グループ各社で雇用目標を立て、実行計画を作り、各社が障害者雇用をめざす。</p> <p>・障害者の方が活躍できる環境づくりや新たな職務開発にも取り組んでいく。</p> <p>・2016年設立の福祉事業子会社ベネッセシニアスでの障害者雇用の安定化・拡大を進めていく。</p>																																	

2016 年度の活動目標・内容	結果・評価	次年度の活動目標
<p>【環境方針・ISO14001 に則った活動の推進】</p> <p>環境問題への取り組みを経営の重点課題の一つと位置付け、2015 年 3 月に改定した環境方針のもとで、従業員及びグループの事業活動において環境関連法規やルールなどの遵守を求めると同時に、環境マネジメントシステムや環境パフォーマンスの継続的な改善に取り組む。</p> <p>また、2004 年に ISO14001 認証を取得し、それに基づいた取り組みを実施しながら更新を継続。</p> <p>ISO14001 の 2015 年度版への移行。</p> <p><a href="http://www.benesse-hd.co.jp/ja/csr/environment/eco.html">http://www.benesse-hd.co.jp/ja/csr/environment/eco.html</a></p>	<p>・ISO14001 に則って、各部計画の立案・四半期ごとの進捗確認・年間総括を実施。</p> <p>また、内部監査・外部審査も合わせて実施。マネージメントレビューにて経営者への報告。パリ協定の 2 度目標に合わせて中長期目標を上方修正。</p> <p>【中長期目標】</p> <p>■2030 年度 31%(対 2013 年度比)</p> <p>■2050 年度 55%(対 2013 年度比)</p> <p>・改訂された ISO14001 の 2015 年版認証取得済。</p>	<p>・実施項目について PDCA を回し必要に応じて改善実施。</p> <p>・ISO14001 の更新審査を予定。</p>
<p>【環境教育を通じた啓発活動の推進】</p> <p>文科省指導要領に沿って、各教材の中での環境教育を展開。この他、幼児(保護者含む)から大学生まで発達段階に応じた環境教育プログラムを提供し、子どもたちの環境への関心を高める活動を行う。</p> <p>① 幼児にもわかりやすく、取り組みやすい環境プログラムの実施</p> <p>② 小学生向けの環境教育の推進</p> <p>③ 中学生・高校生向けの環境教育(サイト運営やコンクール)の実施</p> <p>④ 幅広い年齢層が参加できる環境教育に関するイベントの実施</p> <p>大学生向けとして、大学にて環境問題をテーマにしたゼミを当社社員が講師として実施</p>	<p>さまざまな教育プログラムを実施:</p> <p>① 教具リサイクル活動(くるくるリサイクル)の実施 <a href="http://kodomo.benesse.ne.jp/ap/project/recycle/">http://kodomo.benesse.ne.jp/ap/project/recycle/</a> →2010～2016 年で合計約 11 톤の教材を回収</p> <p>② 「全国小学生向け 未来をつくるコンクール」の実施 <a href="http://navi.benesse.ne.jp/sho/all/others/concour/">http://navi.benesse.ne.jp/sho/all/others/concour/</a> →2016 年度の参加人数約 3.3 万人(※作文・絵画・自由研究・環境の4部門全ての合計)</p> <p>③ 中学生・高校生向けに 100 年後の未来を考え議論する「環境問題 2115」サイトの運営 <a href="https://navi.benesse.ne.jp/kankyo/">https://navi.benesse.ne.jp/kankyo/</a> →好評を得て、2016 年度も「環境問題 2116」として運営実施。</p> <p>③ 中学生・高校生向けの情報提供を行う環境教育サイトの運営(「エコスタ」) <a href="http://manabi.benesse.ne.jp/ecostudy/index.html?rt=ecotop_05">http://manabi.benesse.ne.jp/ecostudy/index.html?rt=ecotop_05</a></p> <p>③ 高校生向け「環境小論文コンクール」の実施 <a href="http://manabi.benesse.ne.jp/kankyo/?rt=contop_05">http://manabi.benesse.ne.jp/kankyo/?rt=contop_05</a> →2016 年度 1,798 名が応募</p> <p>④ 幼児(保護者含む)・小学生・大学生・社会人向けの環境教育イベントの実施 →過去 3 年間で延べ 3.4 万人以上が参加</p> <p>⑤ 多摩大学にて環境問題をテーマとしたゼミを開講、当社社員を講師として派遣。</p> <p>上記以外に、多摩市とともに「多摩市生物多様性ガイドライン策定」に参画。また、社員が環境省の COOL CHOICE 推進チームのメンバーとして活躍中。</p>	<p>・次年度以降も各施策の継続を予定。</p>

<p><b>【事業活動を通じた環境への取り組み】</b></p> <p>基幹事業である教育事業において、紙使用量の削減などに努める。</p> <p>教材製作の過程において、環境に配慮した活動になるように、調達・物流の観点から一貫して取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紙の使用量を 83,697t 以下におさえる</li> <li>・紙の廃棄物量を 2,439t 以下におさえる</li> <li>・産業廃棄物を 997t 以下におさえる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一番多く使用する紙について、再生紙及び環境に よい漂白剤の使用の徹底</li> <li>・紙教材の仕様の工夫による紙の削減、梱包・輸送 資材のリサイクル等、全工程での環境に配慮した 取り組みを促進</li> <li>・環境によくない素材の排除ルール及び検査体制 の徹底</li> <li>・自然エネルギー(太陽光発電)の利用</li> <li>・商品の運送時における最適化によりCO<sub>2</sub>発生量 の削減</li> <li>・紙の使用量実績は 54,166t</li> <li>・紙の廃棄物量実績は 2,217t</li> <li>・産業廃棄物実績は 609t</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度以降も各施策の継続を予定</li> </ul>
<p><b>【事業拠点におけるエネルギー削減施策】</b></p> <p>①環境保護に関する従業員の意識向上や教育の推進</p> <p>②従業員の子どもを対象に「環境ポスターコンクール」の実施</p> <p>③オフィスでの使用電力削減にむけた施策の実施及びゴミ分別の徹底、3R の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力使用量を 912 万 kWh 以下におさえる</li> <li>・食堂の生ごみで飼料化可能なもののリサイクル 100%</li> <li>・オフィスから出るビン・缶・ペットボトル・資源化可能な紙類ゴミのリサイクル 100%</li> </ul> <p>④グリーン株主総会の実施</p> <p>⑤事務用品や消耗品のリユース促進</p> <p>⑥自社物流センターにて太陽光発電</p>	<p>① 環境に関する e-learning を全員受講</p> <p>② 従業員の子どもを対象に「環境ポスターコンクール」の実施</p> <p>③ クールビズ・ウォームビズの実施及び空調設備の入れ替えによる CO<sub>2</sub> 排出量の削減、フロアでのゴミ分別を四半期ごとにチェック。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力使用量実績:791 万 kWh</li> <li>・食堂の生ごみリサイクル実績 100%</li> <li>・オフィスのゴミ リサイクル実績 100%</li> </ul> <p>④ 岡山市のカーボンオフセットの取り組みを活かし、株主総会における CO<sub>2</sub> 排出量をゼロに(37t の無効化)</p> <p>⑤ 事務用品や消耗品の新規購入額を対前年約 20%削減</p> <p>⑥ 自社物流センターの太陽光発電により、使用量の3割をまかなう</p> <p>その他、衛生配管改修工事にあわせ、岡山本社ビルの 12F、13F、14F のトイレ用操作スイッチを乾電池式でない自家発電方式のスイッチ(エコリモコン)採用によって、省エネが図られている。また、配管の工夫によって節水にも貢献。照明の LED 化による省エネの実現。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度以降も各施策の継続を予定</li> </ul>

◆**腐敗防止分野に関する活動報告**

2016年度の活動目標・内容	結果・評価	次年度の活動目標
<p>① グループ全事業所への方針徹底</p> <p>② 研修等による方針の周知徹底 内部通報制度の活用促進の継続</p>	<p>① グループ共通規程(リスクマネジメント・コンプライアンス規程)にて国内外の腐敗行為禁止を記載し、全グループに適用</p> <p>② 当社およびBCの社内各階層コンプライアンス研修にて、腐敗防止の周知を実施</p> <p>グループイントラネット上の内部通報制度告知を強化</p>	<p>グループ共通規程の周知徹底を継続すると共に、各種コンプライアンス研修内容への反映を徹底し、問題の未然防止を強化する</p>